

意見交換②

～データ利活用に向けた取組について～



1 計画の基本構成

「北海道Society5.0」の姿

未来技術を活用して、すべての道民やあらゆるモノがつながり、さらには広く公開された官民データに容易にアクセスできるようになることで実現する「北海道の未来社会」

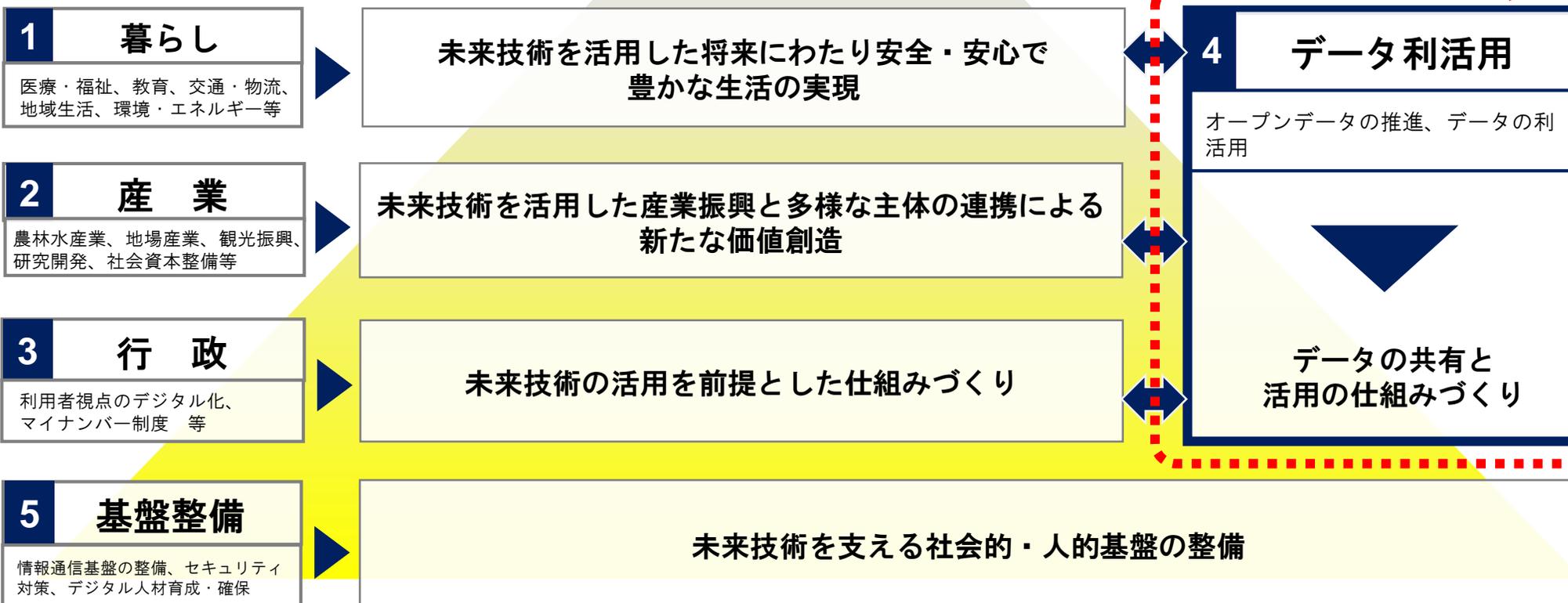
基本理念

『未来技術を活用した活力あふれる北海道』の実現

～AI、IoTなどの先端技術を駆使し、ピンチをチャンスに変える課題解決先進地へ～

テーマ①

取組方針



2 データ利活用に向けた国の取組

国では、データの信頼性を確保するため、データ提供主体の真正性・データの信頼性等に関わる共通ルールの整理を進めつつ、その社会実装に向けて共通のルールの具体化に向けた取組を「デジタル社会構築タスクフォース」を設置し、検討している。

デジタル社会構築タスクフォース（内閣官房）

- デジタル化による社会全体のイノベーションを加速する観点から、各府省で進められてきたIT施策について、分野をまたがるシステム連携やデータ流通等を前提とした制度設計の最適化を行うことが必要として設置。



データ環境整備の方向性に関する取りまとめ（R2.6.26）

- ◆ 農業、農産、防災・減災、インフラ、物流、自動運転など様々な分野で進められている**官民のデータ連携の取組について、「データ・ツール」「ルール」等の観点から棚卸し調査を実施**。加えて、**海外や民間での先進的な取組事例を整理**。
- ◆ これらを踏まえ、**各分野内でのデータ連携や、分野を跨ったデータ連携を進めるために、各分野が留意すべき共通ルールを抽出**。

デジタル社会の成長戦略としての「データ戦略」（仮称）

（10/7（火）内閣官房長官 記者会見）

国は、デジタル庁の新設に合わせ、デジタル社会の成長戦略として「データ戦略」（仮称）を2021年夏を目途に策定する方針。「データ戦略」（仮称）：デジタル化によって生み出された個人や産業の各種データを使い、新たなサービスや社会経済活動の創出に繋げることとされる。

2 データ利活用に向けた道内の状況

道では、オープンデータの取組に関して、「北海道オープンデータポータル」を開設し、北海道電子自治体推進協議会への加盟団体である道及び120市町村がポータルでデータを公開できる体制を取っている。また、(一社)北海道オープンデータ推進協議会が作成したプラットフォーム(HODaP)では、会員登録を行うことで道内全市町村が利用できる体制を取っている。政令市である札幌市においては、国の補助金を活用し、独自の官民オープンデータ利活用プラットフォームを開設し運用している。

【道内の主なプラットフォーム】

北海道オープンデータ・プラットフォーム



運営主体	(一社)北海道オープンデータ推進協議会
データ数	201件

北海道オープンデータポータル



運営主体	北海道電子自治体推進協議会
データ数	1,223件

DATA-SMART CITY SAPPORO



運営主体	(一社)札幌圏地域データ活用推進機構
データ数	201件

※その他、オープンデータに関しては各市町村のホームページなどへの掲載といった形でも取り組まれている。

開始市町村数

50/179

3 北海道オープンデータポータルサイトのデータセット例

ポータルサイト

The screenshot shows the main interface of the Hokkaido Open Data Portal. At the top, there is a navigation bar with '北海道 オープンデータポータル' and 'データカタログ' tabs. Below this is a search bar for 'データセット検索' and a list of categories including '暮らし・手続き', '子育て・教育', '健康・福祉', '観光・文化・スポーツ', and '産業・仕事'. A prominent green box displays '登録データセット件数 1223 件'. On the right side, there are logos for 'オープンデータ関連リンク' including '北海道オープンデータプラットフォーム', 'DATA-SMART CITY SAPPORO', 'DATA GO.JP', and '経産省CIOセンター'.

公開日	注目種
2020年10月5日	移住支援制度一覧【北海道関係】
2020年9月24日	北海道オープンデータ目録ラウンダップ【北海道】
2020年9月22日	【国別】表示マークを交付しての受取届一覧
2020年9月19日	【国別】国別市町村計画（H30年）
2020年9月19日	【国別】国別市町村計画（H30年）における各種業種別
2020年9月18日	【国別】予備検疫所実施状況一覧
2020年9月18日	【国別】北海道の観光客数一覧
2020年9月18日	【国別】北海道の観光客数一覧

食中毒警報発令状況【北海道】

健康・福祉 北海道

▶ WEBAPI

保健福祉部健康安全局食品衛生課

https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kse/sho/tyu/hat/kaiho_R01.htm
発令状況のCSVファイルが必要な方は次のURLからダウンロードできます。
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kse/hat/kaiho.csv>

リソース

hokkaido_hokenjyo_web_4612.geojson (GeoJSON 22.5KB)



▶ プレビュー

▶ ダウンロード

▶ URLをコピー

北海道市町村地図に保健所の情報を追加したものです。
市町村境界は簡略化されています。

新型コロナウイルス感染症に関するデータ【北海道】

健康・福祉 保健衛生 医療 北海道

▶ WEBAPI

総合政策部知事室広報課

北海道における新型コロナウイルス感染症に関するデータです。
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ssa/singatakoronahaien.htm>

情報政策課

データのグラフによる可視化：<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/isk/pendata/covid19.htm>
データの活用事例：<https://www.harp.lg.jp/pendata/docs/1373.html>

データの追加、修正、訂正等は「履歴.csv」を参照してください。

リソース

010006_hokkaido_covid19_patients.csv (CSV 235KB)



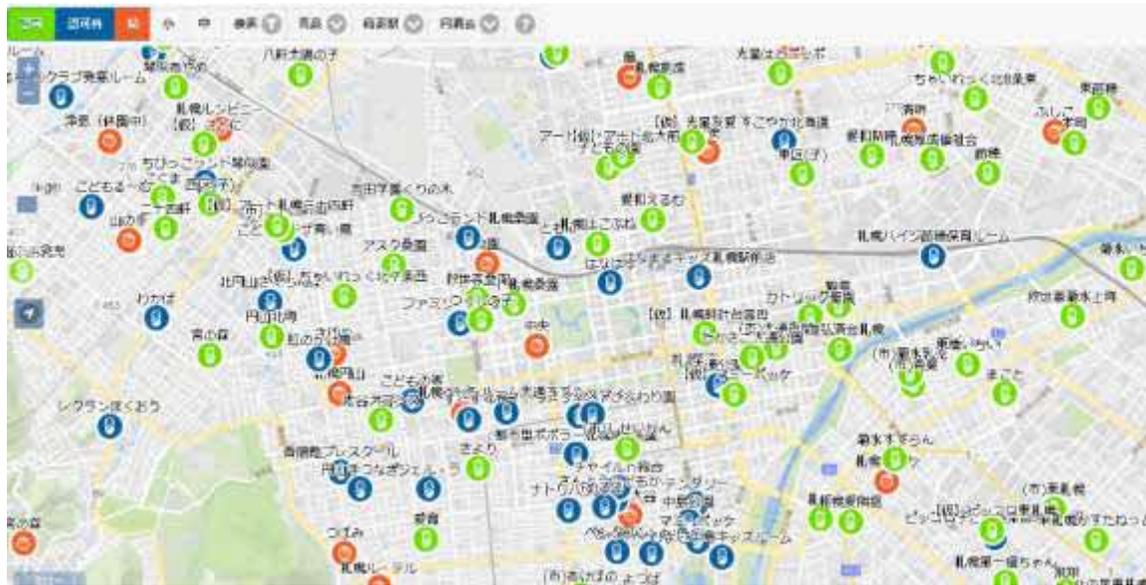
▶ プレビュー

▶ ダウンロード

▶ URLをコピー

4 データ利活用事例

さっぽろ保育園マップ



保育所、幼稚園などを地図に表示する「さっぽろ保育園マップ」は、札幌の市民団体が作成したもので全国約20都市で利用されている。

新型コロナウイルスまとめサイト



東京都によりオープンソースとして公開された情報を基に市民有志により作成されたWebサイト。新型コロナウイルス感染症のデータを北海道オープンデータポータルから自動取得することで更新する。

5 東京都、札幌市との意見交換

8/11 東京都との意見交換（データ利活用）

次期計画の柱の1つに掲げた「データ利活用」について、官民連携データプラットフォームの構築の準備を今年度から始めた東京都と意見交換を行った。

テーマ

1 互いのSociety5.0に向けた取組の紹介

2 意見交換（民間データのオープン化手法、プラットフォームの運営方法）

「Society5.0」社会実装モデルのあり方検討会 (H31.4 設置)

「Society 5.0」社会実装モデルのあり方検討会 構成員

(敬称略) (所属・役職は令和元年12月23日時点)

《専門家委員》	埼玉大学人文社会科学研究科 准教授	内田 奈芳美
	INIAD (東洋大学 情報連携学部) 学部長	坂村 健
	グーグル・クラウド・ジャパン合同会社 マーケティング統括部長	根来 香里
	フューチャー株式会社 取締役、フューチャー経済・金融研究所 所長	山岡 浩巳
《業界団体委員》	【東京商工会議所推薦】富士ゼロックス株式会社 政策ビジネス推進部統括シニアマネジャー	藤井 謙志
	【経済同友会推薦】株式会社フイキューブ代表取締役 CEO	間下 直晃
	【日本経済団体連合会推薦】日本経済団体連合会 専務理事	根本 勝則
	【新経済連盟推薦】新経済連盟 政策部 部長	小木曾 稔
《東京都》	東京都知事	小池 百合子
	東京都副知事	宮坂 学

報告書 (令和2年2月10日)

東京版 「Society 5.0」 社会の実現に 向けた哲学・大義

哲学

- オープン志向、ターゲット型から脱却、徹底的なデジタル化、アジャイル、地域・分野横断、大義と共感はセット

大義

- 「都民QOLの向上」を第一義に、その下に「稼ぐ力の向上」、「ダイバーシティの実現」を位置づける

主な方策

● 官民連携データプラットフォーム構築

- データ活用のための人材育成
- 都民向けサービス実装

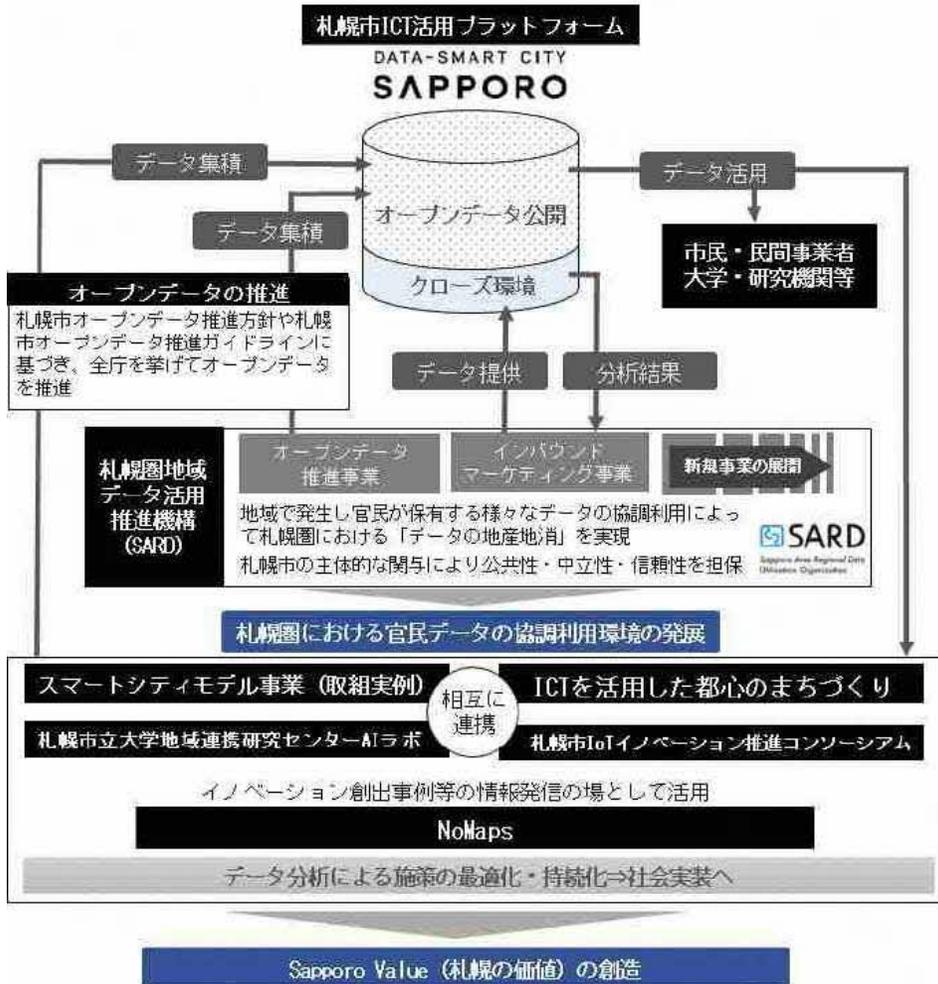
今後の進め方

- 「隼より始めよ」の精神で、都から行政データオープン化へアクションを起こす
- 産学官でチームを組み、オープンイノベーションで取組を強力に推進
- テクノロジーの進化を取り入れ、進化し続けるアクションプランを目指す

参照：東京都ホームページから

9/16 札幌市との意見交換（データ利活用）

次期計画の柱の1つに掲げた「データ利活用」について、総務省や経済産業省の補助金等を利用して官民連携データプラットフォームの構築を行った札幌市と今の進捗状況の聞き取り及び今後の展開について意見交換を行った。



課題

- ✓ リアルタイムデータの公開に関する組織内部の理解促進
- ✓ データの精製に関するコスト
- ✓ 収集したデータの活用イメージがないとどう使えばいいのか想像が困難
- ✓ 民間のデータの充実

今後の展開

- ✓ ハッカソンやアイデアソンといったイベントでの協力。
- ✓ プラットフォームの改善等に向けて意見交換を継続。

6 データの利活用に向けた課題

収集

- ✓ 公表データ（見栄え重視）とオープンデータ（利便性重視）で、表などの作りが異なる場合には手間が増えるとして公表データ＝オープンデータとされてしまう。
- ✓ メリットが事務担当者に十分に伝わっていない。
- ✓ リアルタイムデータの公開のハードルが高い。（技術、金銭、個人情報など）
- ✓ 民間データは特にマネタイズ出来る場合、オープンデータとならないことが多い。

蓄積

- ✓ データプラットフォームの運用主体をどのようにするか。
- ✓ 第三者機関とする場合、自走をどのように図るか。
- ✓ データの信用性をどのように担保するか。
（データガバナンスのポリシー作り）

利活用

- ✓ 民間が使いたい行政データがオープンデータとされていないケースが多い。
（リアルタイムデータなど）
- ✓ データを使ったサービスのイメージが官民含めて難しい状況にある。
- ✓ データを使うことの出来る人材が官民含めて不足している。

7 意見交換の視点

第4章に示した施策展開の内、ここでは、「北海道Society5.0」の実現に向けた様々な施策の成功の鍵となる、分野横断的視点である「データの利活用」に関して、ご意見を頂きたいと考えている。



データの利活用に向けた促進策について

～「第4章 施策の展開～データの共有と活用の仕組みづくり」～

(オープンデータの推進やデータ利活用に向けた課題や仕組みなどに関する検討)

※ 各委員の専門領域も交えながら、ご自由にご発言、ご議論ください。